

全校配置期におけるスクールカウンセラーについて、 公立中学校教員の利用状況と生徒の認知および利用との関連

橋本 和幸¹⁾, 倉橋 朋子²⁾, 上野 道子³⁾, 田中 理恵⁴⁾

了徳寺大学・教養部¹⁾

神奈川県臨床心理士会²⁾

神奈川県立総合教育センター³⁾

秋田県立大学⁴⁾

要旨

本研究は、公立中学校15校の教員367名と生徒482名を対象とした調査を行い、スクールカウンセラー(SC)について、教員の利用状況と生徒の認知との関連を検討した。この結果、次のことが明らかになった。①生徒にSC利用を勧めた教員が多い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室に行ったことがある生徒も相談したことがある生徒も少なかった。②SCを利用した教員が多い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室来室経験と相談経験も少なかった。③生徒にSC利用を勧める割合と学校規模との関連は見られなかった。

キーワード：公立中学校，教員，中学生，スクールカウンセラー

Relationship Between Use of School Counselor by the Teachers and Student School Counselor Use and Recognition in Public Junior High School

Kazuyuki Hashimoto¹⁾, Tomoko Kurahashi²⁾, Michiko Ueno³⁾, Rie Tanaka⁴⁾

Center for Liberal Arts Education, Ryotokuji University¹⁾

Kanagawa Society of Certified Clinical Psychologists²⁾

Kanagawa Prefectural Education Center³⁾

Akita Prefectural University⁴⁾

Abstract

This study examined the relationship between teachers' consultation of school counselors (SC) and students' recognition of the school counselor in public junior high school consisting of 367 teachers and 482 students from 15 public junior high schools. Results indicated the followings: 1) In the schools where many teachers suggested the use of school counselor to students, only a few students knew what days of the week a SC worked, visited the counseling room and had experiences of counseling. 2) In the schools where many teachers consulted a school counselor, a few students knew what days of the week a SC worked, visited the counseling room, and had been counseled. 3) There was no relation between the percentage of teachers who suggested the use of a school counselor and the scale of schools.

Keywords : public junior high school, teacher, junior high school student, school counselor

I. 問題

スクールカウンセラー（以下SCと略記）が勤務校の教員と連携することの大切さは、SCに関する多くの文献で語られている。しかし、SCと教員との連携が、なぜ大切であり、具体的にどのような効果をもたらすのかという説明は、それに比べると少ないように思われる。その中で、SC自身の実践例から論じているものは次のものである。

諸富（2009）¹⁾は、自身のSC経験から、「教師は、チームになったとき、力を発揮する存在である」と論じ、その学校の教員が問題に一丸となって取り組む姿や、「チームで動く」傾向が中学校で特に強いことを説明し、「この感覚を共有していることが、SCが学校という臨床現場で自分の力を発揮するためには不可欠」としている。つまり、諸富（2009）は、SCが教員と協力し合う関係を築かなければ、勤務校での活動に制約が生じると考えている。

かしま・神田橋（2006）²⁾も教員がもともと「チームワーク」で動く存在であり、チームワークで動く経験がほとんどないSC側からの提案、例えばSCに相談したい場合に、学校や担当教員を通さずに直接申し込むことができるという個人プレー的な対応に戸惑ったケースを挙げて、学校において教員と連携すること、さらにSCも「チームの一員として仕事をする」との必然性を論じている。そして、学校は体育祭や定期試験などの様々な行事が近づくと、児童生徒はもちろん教員にも影響があるという、「外的な刺激要因」の把握が、「学校チームの一員としてSCが仕事をしていく上で、案外、重要なポイント」であるとしている。つまり、教員との連携が、上記のような学校というコミュニティの特性を理解する助けになるのではないかと考えられる。

平野（2003）³⁾は、児童生徒の情報を交換するためにはお互いの役割の理解と尊重とともに、人間としての信頼関係も必要であると述べている。そして、「このような人間関係がしっかりしていればいるほど、SCと教員それぞれの実際の動きが最小限ですむ」という利点や、SCが抱えなければいけない児童生徒の秘密を、教員が尊重しようという気持ちになると論じている。

田代（2007）⁴⁾は、より率直に、「適当な付き合い＝信頼」であり、「付き合いのは信頼をいかに得るかが中心となる」と述べている。そして、「信頼されなければ情報も貰えず、さらにはケース自体がSCをスルーしてしまうことになる」と論じている。

以上をまとめるものとして、かしま・神田橋（2006）の実践例が考えられる。それは、職員室に専用の机を置いて常駐することを基本とする活動を実践した場合、全員の教員との間に親しい関係ができ、SCにとって予想以上に利益が多く害が少ない結果になったと述べている。具体的には、教員が職員室にいるSCに「なんとなく」という雰囲気でも相談してくるテーマほど内容が深いということ、SCが職員室にいつもいて教員と親しげにしている姿を見られることで、生徒や保護者との関係がかえって安定したということである。これらの理由として、前者は、他の教員との共有が済んでいなかったり、あくまでなんとなくの話であるという気軽さがあつたりするゆえに、コンサルテーションほど構えがないということであり、後者は、ちょうど母親と父親の関係のように、教員とSCが円満な関係を維持しつつ、率直に意見交換をしている様子が安心感を与えるのではないかと考察している。

以上の知見は、いずれもSC自身による事例研究という形式であり、利用する側から見たものではない。

また、SCと教員が連携することで、児童生徒にどのようなメリットが生まれるかということについても、上記のかしま・神田橋（2006）では実践例を紹介しているが、利用者側の視点ではない。さらに、生徒のSCへの見方は、在籍校の教員によるSCについての推奨やアナウンスの影響を受けるものと考えられる。

先行研究では、このような点について分析したものは今のところ見られない。

そこで、本研究では、同じ中学校の教員と生徒を調査対象として、教員が生徒にSCを紹介したり自分自身が利用したりする程度の違いによって、生徒のSCへの見方やその利用が変化するかを分析する。

具体的には、教員がSCに相談することを生徒に勧めた経験や、教員自身が相談など何らかの形で利用したことがあるかどうかを、「教員のSC利用」と定義する。そして、教員のSC利用を教員とSCの連携を示す一つの指標としてとらえ、SCを利用した教員の割合を調べることにした。

Ⅱ. 目的

以上より、本研究では以下の仮説を立て、その他に学校規模による影響を検討した。

仮説1：教員は、自分自身がSCを利用すると、生徒にSC利用を勧める。

仮説2：生徒にSC利用を勧める教員の割合が高い学校は、SCのことをよく知っていたり、肯定的に捉えたりしている生徒の割合が高い。

仮説3：生徒にSC利用を勧める教員の割合が高い学校は、生徒のSC利用件数が多い。

仮説4：教員自身がSCを利用する割合が高い学校は、SCのことをよく知っていたり、肯定的に捉えたりしている生徒の割合が高い。

仮説5：教員自身がSCを利用する割合が高い学校は、生徒のSC利用件数が多い。

Ⅲ. 方法

1. 調査対象者

調査対象者は、公立中学校の生徒と教員であった。具体的には次の通りである。

1) 中学生

首都圏のX市の公立中学校全15校において、生徒については3年生の内の1クラスを対象に調査を行った。3年生のうちの1クラスを対象としたのは、学校事情により、学校側が協力できる限度がどこか1クラスだけだったからである。3年生を選んだ理由は、1、2年生に比べて教員やSCとの付き合いが長いからである。なお、どの学校も3年1組を調査対象として指定することで、学校側の恣意性が入らないようにした。対象となった生徒は482名であった。

各校の規模を示すために、学校全体のクラス数と調査に協力した教員および生徒数を表1にまとめた。

表1 各校のクラス数と調査協力者数

学校名	学校全体のクラス数	調査に協力した教員数(名)	調査に協力した生徒数(名)
X1	15	23	31
X2	9	18	36
X3	9	24	31
X4	20	33	31
X5	19	27	33
X6	12	38	38
X7	4	13	22
X8	19	29	35
X9	14	25	32
X10	11	21	30
X11	15	24	30
X12	14	25	36
X13	9	21	36
X14	8	20	26
X15	12	26	35

2) 中学校教員

首都圏のX市の公立中学校全15校において、教員は15校の全教員367名を対象に調査を行った。調査対象となる教員を、この3年生の1クラスの担任に限定せず、全教員とした理由は、中学校ではクラス担任以外にも、教科担任や生徒指導担当、部活動の顧問などとして生徒に関わることがあるからである。

対象となった教員は367名で、全員から質問紙を回収することができた。

3) 学校要因の影響

教員や生徒のSC利用や、生徒が自校のSCについての情報を知っていることを意味する「生徒のSC認知」は、学校でのSCの位置づけられ方による影響も受けるものと考えられる。例えば、中村・小玉・田上(2013)⁵⁾が述べるように、校長の積極性の有無や、中核となる教育相談担当教員や特別支援教育コーディネーターとして有能な人材が校内にどうか等によって、SCの活用の在り方は変わってくると考えられる。

また、学校の規模によって、その学校の教員のSC利用や、SCへの期待が変わる可能性が考えられる。学校規模とSCの活動の関連についての調査は見当たらないが、学校規模と生徒指導の関連については、新井(1999)⁶⁾が、小規模校ほど教員の負担が大きくなることを指摘していることから、学校規模によって教員のSC利用の在り方が変わる可能性が考えられる。

そこで、本研究では、SCサービスの提供を市内の全校でほぼ均質にすることを目指している、ある一つの市(以下、X市とする)を調査対象として、学校でのSCの位置づけを統制し、学校規模の違いを比較できるようにした。調査対象となったX市のSC事業については、次で詳しく説明する。

4) 調査を行った市の説明

調査対象としてX市を選んだ理由と意義は、次の通りである。

X市は、人口が20万人台で、祖父母の代から同じ地域に住んでいる人達が暮らす住宅地、工業が盛んな地域、古くからの農業地域、新たに転入してきて都心に通勤する人達が住んでいる新興住宅地など、様々な地域が混在しており、調査対象として偏りがないものと考えられる。

また、X市は、1995年度から1997年度にかけて、文部省の「SC活用調査研究委託事業」で派遣されたSC

を中学校2校と小学校1校で受け入れた実践をもとに、同事業終了後も市独自の雇いで市立中学校全15校に順次SCを配置しており、SCを熱心に活用している自治体である。

調査を行った時点では、SC配置を定めた「X市スクールカウンセラー要綱」において、文部省（当時）の要項と同様に、SCの職務として「①児童生徒へのカウンセリング」「②カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助」「③児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供」「④その他児童生徒のカウンセリング等に関し各学校において適当と認められるもの」を挙げている。そして、教育委員会の主管課が、制度の円滑かつ効果的な運営のために、SCおよび配置校と連携を取り合い、情報交換や協議を行うことが明記されている。これは、SCの活用を配置校任せにせず、全市的に均質な支援体制を教育委員会が保証するものである。

さらに、X市では、調査を行った2004年度の時点で全中学校15校に、週2回（6.5時間×2日、あるいは6.5時間+8時間）SCを配置している。現在全国の公立中学校のほとんどにSCが配置されているとはいえ、週1回の配置が多く、自治体によっては2週に1回や月に1回という中学校もある。そうした事情を鑑みると、今から10年前の調査ではあるが、当時のX市の実践は、現時点の多くの自治体の実践よりも進んでいたと考えられる。また、SC以外の相談を担当するスタッフ、例えば心の相談員やボランティア相談員などは、いずれの学校でも配置されていなかった。

調査時期は10年以上前であるが、1995年に国が全国の公立学校154校に週1回SCを派遣して以来、2008年度には全国の公立中学校8,806校（全体の9割近く）に配置され、中学校を拠点に小学校3,134校、高等学校677校に派遣された。しかし、1校あたり平均週1回、4～8時間といった週1回という勤務体制はほとんど変わっていない（村山,2011）⁷⁾。それどころか、臨床心理士の人数が少ない県では、2週に1回や月に1回しか派遣されない場合もある。また、SC都道府県および政令市には上記の通りSC制度が導入されたが、市町村レベルでも国による制度を受けて、SC制度を導入する自治体も出始めた。本研究の調査対象のX市もこうした自治体の一つである。X市では、国の制度で導入されたSCと併せて、市内の小中学校に週1～2回SCを配置している。村山（2011）で説明されている通り、全国的には、SC制度は10年前のX市ほどの勤務体制を確保できていない。

そのような中で、文部科学省は「チーム学校」という概念の元で、学校の問題の解決のために教員以外の職種も活用することと、その中でSCを法令に位置付ける方針を公表した（文部科学省, 2015）⁸⁾。このため、今後ようやく10年前のX市のように市内の全中学校にSCが配置される状況になる自治体が増え始めるかもしれない。その際に、X市が市独自のSC制度を導入し、全市に配置を拡大した過程における、教員の利用状況と生徒の認知との関連を分析してあると、参考になるのではないかと考える。

2. 調査時期

2004年11月

3. 調査手続き

教員については、学校ごとに質問紙を配布し、調査対象者本人に個別に回答してもらった。生徒については、調査対象クラスで担任から調査対象者に配布し、回答してもらった。

4. 調査内容

生徒に対しては、X市の全中学校へのSC配置が完了して間もない時期であったため、まず生徒が自校のSCのことをどの程度知っていたり、接触した経験があったりするかを調査した（Q1とQ2）。そして、相談経験がどの程度あるかを調べた（Q3）。その上で、Q4～Q6で生徒のSCへの評価を探索した。

生徒には、調査実施時に調査対象校の担当教員から、入学した時から現在までのSCについて回答するように口頭で教示してもらった。

- Q1 SCは何曜日に来ているか知っていますか。（「はい」「いいえ」の2件法で回答）
- Q2 SC室に行ったことがありますか。（「はい」「いいえ」の2件法で回答）
- Q3 SCに相談したことがありますか。（「はい」「いいえ」の2件法で回答）
- Q4 SCは学校にいた方がよいと思いますか。（「いたほうがいい」「どちらでもいい」「いなくてもいい」の3件法で回答）
- Q5 SCがいてよかったことがある人は、もしよければどんなことか教えて下さい。（自由記述で回答）
- Q6 SCについて何か意見があれば書いてください。（自由記述で回答）

教員に対しては、次の2つの質問を行った。なお、フェイスシートに「平成15年度～平成16年度現在までのことで御回答下さい。」と回答範囲を限定する教示を記載した。

- Q1 SCの利用を生徒にすすめたことがありますか。（「ある」「ない」の2件法で回答）
- Q2 先生御自身がSCを利用したことはありますか。（「ある」「ない」の2件法で回答）

IV. 結果

結果の分析には、IBM SPSS Statistics 20.0を用いた。

1. 教員がSC利用を生徒に勧めた割合と教員自身がSCを利用した割合について

SC利用を生徒に勧めたことがある教員は210名で、教員全体の58.0%であった。学校別にみると、紹介率が最も高い学校では教員27名中21名がSC利用を生徒に勧めたことがあった。一方、紹介率が最も低い学校では、教員21名中8名がSC利用を生徒に勧めたことがあった（表2参照）。

次に、自身がSCを利用したことがある教員は111名で、教員全体の30.6%であった。学校別にみると、利用率が最も高い学校では、教員27名中11名がSCを利用したことがあった。一方、利用率が最も低い学校では、教員20名中1名がSCを利用したことがあった（表3参照）。

表2 教員がSCを生徒に勧めた割合（学校別）

学校名	無	有	紹介率
X5	6	21	77.8
X3	8	16	66.7
X2	6	12	66.7
X15	9	17	65.4
X14	7	13	65.0
X9	9	16	64.0
X11	9	14	60.9
X4	13	20	60.6
X8	12	17	58.6
X12	11	14	56.0
X13	10	10	50.0
X1	11	10	47.6
X7	7	6	46.2
X6	21	16	43.2
X10	13	8	38.1

表3 教員自身のSC利用率（学校別）

学校名	無	有	利用率
X5	16	11	40.7
X12	15	10	40.0
X13	13	8	38.1
X3	15	9	37.5
X6	24	13	35.1
X8	19	10	34.5
X10	14	7	33.3
X9	17	8	32.0
X2	11	5	31.3
X11	16	7	30.4
X1	17	6	26.1
X4	25	8	24.2
X7	10	3	23.1
X15	21	5	19.2
X14	19	1	5.0

2. 生徒の自由記述回答について

生徒への質問のうち、Q5とQ6が自由記述で回答を求めるものであった。この結果の処理については、次のように行った。

1) 学校にSCがいてよかったと思うこと

(1) 回答の分析

Q5に対する回答をカードに転記し、「特になし」に類する回答を除いた結果、101枚のカードが作成された。このカードをSC経験がある臨床心理士4名で議論して、類似した内容ごとに分類を行い、いくつかのカテゴリに整理していった。この過程でどのカテゴリにも分類出来なかったものを集めた「その他」は以後の分析から除外することとした。

この結果、90枚のカードを、「相談の効果」(53件)と「息抜き・リラックス」(37件)に分類できた。なお、一人の生徒が両カテゴリともに回答したケースはなかった。得られた2個のカテゴリの特徴や回答例は次の通りである。

(2) 相談の効果

このカテゴリに該当する回答は、回答した生徒自身が、「自分が実際に相談や話をしてみてよかった」「楽になった」など、SCへの相談の結果、情緒的な安定やサポートされた感覚を持てるようになったことや、回答者自身ではないが周りにSCを利用した人がいてその結果がよかったとSCを肯定的にとらえているものであった。

(3) 息抜き・リラックス

このカテゴリに該当する回答は、相談室での遊びの内容、「心に余裕ができる」「和む」「行かなくても、行く場所があるってわかるから安心」などSCや相談室の存在が生徒に安心感を与えていること、「ちょっとしたことでもよく聞いてくれる」など、SCとのさりげないふれあいによって喜びや安心感を持っているもの、「SCに声をかけてもらった」など、SCからの何気ない働きかけなどであった。

2) SCへの意見について

(1) 回答の分析

Q6に対する回答をカードに転記し、SC経験がある臨床心理士4名で議論して、類似した内容ごとに分類を行い、いくつかのカテゴリに整理していった。この結果、「特になし」という回答を除くと96枚のカードが作成され、それぞれを分類・整理したところ、「肯定的な意見」(41件)と「否定的な意見」(48件)に分類出来た。このうち、どこにも分類できなかった回答を集めた「その他」(7件)は、以後の分析から除外した。なお、一人の生徒の回答が複数のカテゴリや意見に分類されたケースはなかった。すなわち、生徒の回答には「肯定的な意見」と「否定的な意見」と「その他」のどれか一つに入る意見だけが記述されていた。「肯定的な意見」と「否定的な意見」の特徴や回答例は次の通りである。

(2) 肯定的な意見

このカテゴリの回答は、「先生が学校に来て幸せになれた人がたくさんいると思う」などのSC個人への肯定的評価と、「心が休まる場があるのはすごく良いと思う」などのSC制度を評価するもの、「いつもありがとう。先生のその全部包み込んでしまうような雰囲気が大好きです。とても感謝しています」などのSC個人への感謝や励ましであった。

(3) 否定的な意見

このカテゴリの回答は、「相談室をオープンにして欲しい」「SCがいつ来ているかなどもっと広報して欲しい」「遊びに来る人のせいで相談しにくい」など、SCのアプローチの仕方についての要望、「相談室内の設備を増やす」「開室日数を増やす」「相談室の場所を変える」「女性がいい」など制度に関する要望、回答者が個人内の葛藤により、まだ相談には行けないという思い、SCがいるのは知っているが、その実態をよく理解できていないというもの、「もう少しやさしくして欲しい」や「話は聞いてくれるけどアドバイスはいまいち」など、SCの人柄や仕事の仕方についての否定的な評価などであった。

3. 教員の自身のSC利用経験と生徒にSC利用を勧めた経験との関連

仮説1を検討するため、教員自身のSC利用と教員が生徒にSC利用を勧めた経験との関連を分析するために χ^2 検定を行った。この結果、 $\chi^2=22.39$, $df=1$ ($p<.001$) で ϕ 係数が.250 ($p<.001$) であった(表4参照)。つまり、仮説1は証明された。

表4 教員の自身のSC利用経験と生徒にSC利用を勧めた経験との関連

			生徒にSC利用を勧めた経験		合計
			有	無	
教員自身のSC利用経験	有	人数	125	123	248
		%	50.4%	49.6%	100%
	無	調整済み残差	4.7	-4.7	
		人数	26	84	110
	%	23.6%	76.4%	100%	
		調整済み残差	-4.7	4.7	
合計		人数	151	207	358
		%	42.2%	57.8%	100%

$\chi^2=22.39$, $df=1$, $p<.001$

4. 生徒にSC利用を勧めた経験がある教員の割合の高低と、その学校の生徒のSC利用およびSC認知との関連

生徒にSC利用を勧めた教員が多い学校と少ない学校では、その学校の生徒のSC利用やSC認知に違いがあるかを検討するために、調査対象者の15校を2群に分けて生徒のSC利用や理解との関連を調べる χ^2 検定を行った。この際に、「1. 教員がSC利用を生徒に勧めた割合と教員自身がSCを利用した割合について」の結果より、校内にいるSC利用を生徒に勧めた経験がある教員の割合が、15校の教員全体の平均値より高い9校を高群、15校の教員全体の平均値より低い6校を低群とした。具体的な結果は次の通りであった。

1) SCの勤務曜日を知っていることとの関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合と生徒がSCの勤務曜日を知っていることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=12.37$, $df=1$ ($p<.001$) であり、 ϕ 係数が.161 ($p<.001$) であった。残差分析の結果から、生徒にSC利用を勧めた教員の割合が低い学校の方が、SC利用を勧めた割合が高い学校よりも、生徒がSCの勤務曜日を知っていると答えた割合が高かった (表5参照)。

2) 相談室に行ったことがあることとの関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合と生徒が相談室に行ったことがあることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=4.36$, $df=1$ ($p<.05$) であり、 ϕ 係数が.095 ($p<.05$) であった。残差分析の結果から、生徒にSC利用を勧めた教員の割合が低い学校の生徒の方が相談室に行ったことがあり、生徒にSC利用を勧めた教員の割合が高い学校の生徒の方が相談室に行かないことが明らかになった (表6参照)。

3) SCに相談したことがあることとの関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合と生徒がSCに相談したことがあることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=5.88$, $df=1$ ($p<.05$) であり、 ϕ 係数が.111 ($p<.05$) であった。残差分析の結果から、生徒にSC利用を勧めた教員の割合が低い学校の生徒の方が、SC利用を勧めた割合が高い学校よりも、SCに相談に行くことが明らかになった (表7参照)。

4) SCが学校にいた方がよいと思うかどうかとの関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合とSCが学校にいた方がよいと思うかどうかとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=4.83$, $df=2$ (n.s.) であり、クラメルVが.101 (n.s.) であり、有意な関連は見られなかった (表8参照)。

5) SCがいてよかったと思うこととの関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合と生徒がSCがいてよかったと思うこと (「相談の効果」と「息抜き・リラックス」) との関連を探るために、 χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=2.16$, $df=1$ (n.s.) であり、 ϕ 係数が.157 (n.s.) で有意な関連は見られなかった (表9参照)。

6) SCへの意見との関連

SCを生徒に勧めた教員の割合と生徒のSCへの意見 (「肯定的な意見」と「否定的な意見」) との関連を探

るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=0.47$, $df=1$ (n.s.) であり、 ϕ 係数が -0.073 (n.s.) であり、有意な関連は見られなかった (表10参照)。

7) まとめ

以上の結果より、生徒にSC利用を勧めた教員の割合から生徒のSC利用と認知を見ると、生徒にSC利用を勧めた教員が多い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室来室経験と相談経験も少なかった。また、生徒がSCをどのように認知しているかについては関連が見られなかった。つまり、仮説2および仮説3は証明されなかった。

表5 生徒にSCを勧めた経験がある教員の割合の高低と生徒がSCの勤務曜日を知っていることとの関連

			SCの勤務曜日を知っている		合計
			はい	いいえ	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	92	99	191
		%	48.2%	51.8%	100%
	調整済み残差		3.5	-3.5	
	高い学校	人数	92	194	286
%		32.2%	67.8%	100%	
調整済み残差		-3.5	3.5		
合計		人数	184	293	477
		%	38.6%	61.4%	100%

$\chi^2=12.37$, $df=1$, $p<0.01$

表6 生徒にSCを勧めた経験がある教員の割合の高低と生徒が相談室に行ったことがあることとの関連

			相談室に行ったことがある		合計
			はい	いいえ	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	108	84	192
		%	56.2%	43.8%	100%
	調整済み残差		2.1	-2.1	
	高い学校	人数	134	154	288
%		46.5%	53.5%	100%	
調整済み残差		-2.1	2.1		
合計		人数	242	238	480
		%	50.4%	49.6%	100%

$\chi^2=4.36$, $df=1$, $p<0.05$

表7 教員が生徒にSCを勧めた経験の割合の高低と生徒がSCに相談したことがあることとの関連

			相談したことがある		合計
			はい	いいえ	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	26	165	191
		%	13.6%	86.4%	100%
	調整済み残差		2.4	-2.4	
	高い学校	人数	20	268	288
%		6.9%	93.1%	100%	
調整済み残差		-2.4	2.4		
合計		人数	46	433	479
		%	9.6%	90.4%	100%

$\chi^2=5.88$, $df=1$, $p<0.05$

表8 教員が生徒にSCを勧めた経験の割合の高低と生徒がSCが学校にいた方がよいと思うこととの関連

			SCが学校にいた方がよいと思うかどうか			合計
			いたほうがいい	どちらでもいい	いなくてもいい	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	92	83	16	191
		%	48.2%	43.5%	8.4%	100%
	高い学校	人数	153	120	11	284
		%	53.9%	42.3%	3.9%	100%
調整済み残差						
合計		人数	245	203	27	475
		%	51.6%	42.7%	5.7%	100%

$\chi^2=4.83$, $df=2$ n.s.

表9 教員が生徒にSCを勧めた経験の割合の高低と生徒がSCがいてよかったと思うこととの関連

			SCがいてよかったと思うこと		合計
			相談の効果	息抜き・リラクセス	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	25	11	36
		%	69.4%	30.6%	100%
	高い学校	人数	28	24	52
		%	53.8%	46.2%	100%
調整済み残差					
合計		人数	53	35	88
		%	60.2%	39.8%	100%

$\chi^2=2.16$, $df=1$ n.s.

表10 教員が生徒にSCを勧めた経験の割合の高低と生徒のSCへの意見との関連

			SCへの意見		合計
			肯定的な意見	否定的な意見	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	15	21	36
		%	41.7%	58.3%	100%
	高い学校	人数	26	27	53
		%	49.1%	50.9%	100%
調整済み残差					
合計		人数	41	48	89
		%	46.1%	53.9%	100%

$\chi^2=0.47$, $df=1$ n.s.

5. 自身がSCを利用した経験がある教員の程度の高低と、その学校の生徒のSC利用およびSC認知との関連

自身がSCを利用したことがある教員が多い学校と少ない学校では、その学校の生徒のSC利用やSC認知に違いがあるかを検討するために、調査対象者の15校を2群に分けて生徒のSC利用や理解との関連を調べる χ^2 検定を行った。この際に、「1. 教員がSC利用を生徒に勧めた割合と教員自身がSCを利用した割合について」の結果より、教員自身がSCを利用した経験の割合が、15校の教員全体の平均値より高い9校を高群、15校の教員全体の平均値より低い6校を低群とした。具体的な結果は次の通りであった。

1) SCの勤務曜日を知っていることとの関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒がSCの勤務曜日を知っていることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=6.74$, $df=1$ ($p<.01$) であり、 ϕ 係数が.119 ($p<.01$) であった。残差分析の結果から、自身がSCを利用した教員の割合が低い学校の方が、生徒がSCの勤務曜日を知っていると答えた割合が高かった(表11参照)。

2) 相談室に行ったことがあることとの関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒が相談室に行ったことがあることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=22.07$, $df=1$ ($p<.001$) であり、 ϕ 係数が.214 ($p<.001$) であった。残差分析の結果から、自身がSCを利用した教員の割合が低い学校の生徒の方が、相談室に行ったことがあることが明らかになった(表12参照)。

3) SCに相談したことがあることとの関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒がSCに相談したことがあることとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=8.97$, $df=1$ ($p<.01$) であり、 ϕ 係数が.137 ($p<.01$) であった。残差分析の結果から、自身が利用した教員の割合が低い学校の生徒の方がSCに相談に行くことが明らかになった(表13参照)。

4) SCが学校にいた方がよいと思うかどうかとの関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒がSCが学校にいた方がよいと思うかどうかとの関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=4.34$, $df=2$ (n.s.) であり、クラメルVが.096 (n.s.) であり、有意な関連は見られなかった(表14参照)。

5) SCがいてよかったと思うこととの関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒がSCがいてよかったと思うこと(「相談の効果」と「息抜き・リラックス」)との関連を探るために、 χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=2.88$, $df=1$ (n.s.) であり、 ϕ 係数が.181 (n.s.) で有意な関連は見られなかった(表15参照)。

6) SCへの意見との関連

自身がSCを利用した教員の割合と生徒のSCへの意見(「肯定的な意見」と「否定的な意見」)との関連を探るために χ^2 検定を行ったところ、 $\chi^2=2.80$, $df=1$ (n.s.) であり、 ϕ 係数が.177 (n.s.) であり、有意な関連は見られなかった(表16参照)。

7) まとめ

以上の結果より、SCを利用した経験がある教員の割合の高低から生徒のSC利用とSC認知を見ると、SCを利用した教員の割合が高い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室来室経験と相談経験も少なかった。また、生徒がSCをどのように認知しているかについては関連が見られなかった。つまり、仮説4および仮説5は証明されなかった。

表11 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒がSCの勤務曜日を知っていることとの関連

			SCの勤務曜日を知っている		合計
			はい	いいえ	
教員自身がSCを利用した経験の割合	低い学校	人数	80	93	173
		%	46.2%	53.8%	100%
	調整済み残差		2.6	-2.6	
	高い学校	人数	104	200	304
%		34.2%	65.8%	100%	
調整済み残差		-2.6	2.6		
合計		人数	184	293	477
		%	38.6%	61.4%	100%

$\chi^2=6.74, df=1, p<.01$

表12 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒が相談室に行ったことがあることとの関連

			相談室に行ったことがある		合計
			はい	いいえ	
教員自身がSCを利用した経験の割合	低い学校	人数	113	62	175
		%	64.6%	35.4%	100%
	調整済み残差		4.7	-4.7	
	高い学校	人数	129	176	305
%		42.3%	57.7%	100%	
調整済み残差		-4.7	4.7		
合計		人数	242	238	480
		%	50.4%	49.6%	100%

$\chi^2=22.07, df=1, p<.001$

表13 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒がSCに相談したことがあることとの関連

			相談したことがある		合計
			はい	いいえ	
教員自身がSCを利用した経験の割合	低い学校	人数	26	148	174
		%	14.9%	85.1%	100%
	調整済み残差		3.0	-3.0	
	高い学校	人数	20	285	305
%		6.6%	93.4%	100%	
調整済み残差		-3.0	3.0		
合計		人数	46	433	479
		%	9.6%	90.4%	100%

$\chi^2=8.75, df=1, p<.01$

表14 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒がSCが学校にいた方がよいと思うかどうかとの関連

			SCが学校にいた方がよいと思う			合計
			いたほうがよい	どちらでもよい	いなくてもよい	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	95	73	5	173
		%	54.9%	42.2%	2.9%	100%
	高い学校	人数	150	130	22	302
		%	49.7%	43.0%	7.3%	100%
調整済み残差						
合計		人数	245	203	27	475
		%	51.6%	42.7%	5.7%	100%

$\chi^2=4.34, df=2, n.s.$

表15 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒がSCがいてよかったこととの関連

			SCがいてよかったこと		合計
			相談の効果	息抜き・リラックス	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	31	14	45
		%	68.9%	31.1%	100%
	高い学校	人数	22	21	43
		%	51.2%	48.8%	100%
調整済み残差					
合計		人数	53	35	88
		%	60.2%	39.8%	100%

$\chi^2=2.88, df=1, n.s.$

表16 教員自身がSCを利用した経験の割合の高低と生徒のSCへの意見との関連

			SCへの意見		合計
			肯定的な意見	否定的な意見	
生徒にSC利用を勧めた教員の割合	低い学校	人数	19	14	33
		%	57.6%	42.4%	100%
	高い学校	人数	22	34	56
		%	39.3%	60.7%	100%
調整済み残差					
合計		人数	41	48	89
		%	46.1%	53.9%	100%

$\chi^2=2.80, df=1, n.s.$

3. 学校条件の影響について

本研究において、教員が生徒にSC利用を勧めることと自身がSCを利用することという2つの要因の割合や得点が高い学校群ほど、生徒のSC認知度や利用経験が低いという結果は、概ね共通していた。この結果から、高群と低群に入った学校に何らかの共通点があるかどうかを確認することが必要と考え、まず、教職員の配置状況やクラス規模等の学校ごとの条件が、結果に与える影響から検討した。

教職員の配置状況については、学校規模により人数に違いはあるが、教務主任や生徒指導専任教員等の職掌の種類は同じであった。そして、SCは「方法4)」で述べたとおり、15校全てで週に2回ほぼ同じ時間数配置されていた。また、SC以外の相談を担当するスタッフ、例えば心の相談員やボランティア相談員などは、いずれの学校でも配置されていなかった。つまり、相談に関わる人員の差異が、結果に影響を与えていることは考えられなかった。

次に、教員が生徒にSC利用を勧めることと教員自身がSCを利用することの高群および低群に同じ学校が入っている可能性について、表17をもとにケンドールの順位相関係数を算出して検討した。この結果、生徒にSCを勧めた教員の割合と教員自身のSC利用割合とでは、 $\tau=0.20$ であり有意ではなかった。この結果は、無相関と言える数値であり、2つの要因の高群および低群に同じ学校が入っている可能性は低いものと見なせる（表18参照）。

表17 各校の2つの要因の高群と低群

学校	学校規模	生徒にSCを勧めた教員の割合 (順位)	教員自身のSC利用割合(順位)
X1	大	47.6%(12)	26.1%(11)
X2	小	66.7%(2)	31.3%(9)
X3	小	66.7%(2)	37.5%(4)
X4	大	60.6%(8)	24.2%(12)
X5	大	77.8%(1)	40.7%(1)
X6	中	43.2%(14)	35.1%(5)
X7	小	46.2%(13)	23.1%(13)
X8	大	58.6%(9)	34.5%(6)
X9	中	64.0%(6)	32.0%(8)
X10	中	38.1%(15)	33.3%(7)
X11	大	60.9%(7)	30.4%(10)
X12	中	56.0%(10)	40.0%(2)
X13	小	50.0%(11)	38.1%(3)
X14	小	65.0%(5)	5.0%(15)
X15	中	65.4%(4)	19.2%(14)

注)学校規模: 小=9クラス以下。中=10~14クラス。大=15クラス以上

表18 2つの要因の教員が在籍する割合が高い学校と低い学校

学校規模	生徒にSCを勧めた教員の割合	教員自身のSC利用割合
低い学校	X1	X1
	X6	X2
	X7	X4
	X8	X7
	X10	X11
	X12	X14
高い学校	X13	X15
	X2	X3
	X3	X5
	X4	X6
	X5	X8
	X9	X9
	X11	X10
	X14	X12
	X15	X13

また、一クラスあたりの人数による違いも、一学年に1あるいは2クラスしかないX7とX14を除いて、大きな違いは見られなかった（前掲の表1参照）。

最後に、学校全体のクラス数が9クラス以下の学校5校を小規模校、クラス数が15クラス以上の学校5校を大規模校として、教員が生徒にSC利用を勧めることおよび教員自身がSCを利用することと学校規模との関連を検討した。

第一に、生徒にSC利用を勧める割合では、小規模校5校の平均が58.9%、大規模校5校の平均が61.1%で、 $t(8) = -0.33$ で有意差は見られなかった。

第二に、教員自身のSC利用割合では、小規模校5校の平均が27.0%、大規模校5校の平均が31.2%で、 $t(8) = -0.61$ で有意差は見られなかった。

以上の結果を踏まえて、教員が生徒にSC利用を勧めることと自身がSCを利用することという2つの要因全体の傾向や、学校条件の影響を離れた各要因個別の事情を考察する。

V. 考察

1. 生徒にSC利用を勧めた教員の割合との関連

生徒にSC利用を勧めた教員の割合から生徒のSC利用と認知を見ると、生徒にSC利用を勧めた教員が多い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室に行ったことがある生徒も相談したことがある生徒も少なかった。

この結果からは、生徒がSCの勤務曜日を知らず、相談室やSCの利用が少ないので、教員が生徒にSC利用を勧める傾向が強まるという関係があるのではないかと考えられる。

2. 教員自身のSC利用経験の割合との関連

自分自身がSCを利用した教員の割合から生徒のSC利用と認知を見ると、SCを利用した教員が多い学校では、SCの勤務曜日を知っている生徒は少なく、相談室来室経験と相談経験も少なかった。

教員がSCを利用している学校では、SCの業務は生徒との相談に限らず、教員とのコンサルテーションやケース会議への参加などに拡大している（文部科学省，2010⁹⁾；中村，2007¹⁰⁾）。それが生徒との面接等の利用増加の妨げになっていると考えられる。この結果、生徒へのアナウンスや生徒と個別に関わる機会が限られていると考えられる。

3. 学校条件の影響

生徒にSC利用を勧める割合と学校規模との関連は見られなかった。利用を勧めることに関しては、学校の規模に関係なく、生徒が教育相談を受ける必要があるケースを対象に行われているのではないかと考えられる。

4. 総合的考察

本研究の5つの仮説は、仮説1以外は証明されなかった。この結果からは、生徒がSCの勤務曜日を知っている割合が低かったり、相談室に行ったことや相談をしたことが少なかったりする学校では、教員が生徒にSC利用を勧めたりして、SC利用を増やそうと積極的に動いている可能性が考えられる。一方で、教員自身がSCをよく利用している学校では、教員がSCを生徒のみが利用するものと限定して考えておらず、教員

たちが活用できている現状に満足しているのではないかと考えられる。

また、生徒、教員どちらか一方のSC利用状況を知るだけでは、SC活動の全体像をとらえるのには不十分であり、生徒への直接支援と教員へのコンサルテーション（間接支援）の両方の視点からとらえる必要がある。つまり、生徒の利用が多いからといって、それだけで学校システムの中でSCが十分に機能しているとも言い切れないし、反対に、教員が継続的に利用していても、生徒への支援が十分になされているとも言い切れないのではないかと考えられる。

現状ではSCの勤務日数や時間は限られているため、教員の対応によって生徒がSCを肯定的にとらえても、SCの利用件数の増加につながるとは限らない。SCには、勤務している学校がどのような状況にあるか、児童生徒、教職員、あるいは保護者という構成員個々について、および学校という集団全体について適切に見立てる能力を持つことが必要である。そして、生徒への支援と教員へのコンサルテーションのバランスをとることが、SC活動をより効果的にすることにつながるのではないかと考えられる。

本研究の結果は、週2回SCが勤務しているという、調査時点ではもちろん2015年現在と比べてもSCの勤務日数が多い中学校の状況を調査したものである。今後、SCの配置拡大が行われた際に、各学校やその教職員が、SCをどのように利用すれば良いかを考える材料になるのではないかと考える。

VI. 文献

- 1) 諸富祥彦（2009）教師集団とのチームで取り組むスクールカウンセリング。子どもの心と学校臨床, 1, 78-86.
- 2) かしまえりこ, 神田橋條治（2006）スクールカウンセリングモデル100例。創元社, 大阪.
- 3) 平野直己（2003）学校スタッフとしてのスクールカウンセラー。伊藤美奈子・平野直己編 学校臨床心理学・入門－スクールカウンセラーによる実践の知恵－, 有斐閣, 東京, 12-13.
- 4) 田代信久（2007）学校の先生たちとの付き合い方。秋山千枝子・堀口寿広監修 スクールカウンセリングマニュアル。日本小児医事出版社, 東京, 142-143.
- 5) 中村恵子, 小玉正博, 田上不二夫（2013）教育委員会に所属する学校カウンセラーの介入が不登校生徒への校内支援体制に及ぼす影響。カウンセリング研究, 46, 43-52.
- 6) 新井肇（1999）「教師」崩壊－バーンアウト症候群克服のために－。すずさわ書店, 埼玉.
- 7) 村山正治（2011）スクールカウンセラー事業の展開。村山正治・森岡正芳編 スクールカウンセリング－経験知・実践知とローカリティ－, 金剛出版, 東京, 22-26.
- 8) 文部科学省（2015）チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（中間まとめ）。文部科学省ホームページ,
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/28/1360375_01.pdf
(2015年12月17日10時55分アクセス)
- 9) 文部科学省（2010）生徒指導提要。教育図書, 東京.
- 10) 中村眞理子（2007）養護教諭のコーディネーターと担任の役割。伊藤亜矢子編著（改訂版）学校臨床心理学－学校という場を生かした支援－, 北樹出版, 東京, 128-137.

（平成27年11月30日稿）

査読終了日 平成27年12月28日